

公立小中学校の耐震改修状況の調査結果について（都道府県別）

Table with columns for Prefecture (設置者名), Construction Type (I. 非木造 / II. 木造), and Non-wood Components (III. 左記以外の非構造部材). It contains detailed seismic renovation statistics for 47 prefectures, including counts of buildings, renovation rates, and completion rates by fiscal year.

公立小中学校の耐震改修状況の調査結果について（都道府県別）

設置者名	I 構造体の耐震化（棟単位）													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するもの落下防止対策 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造							構造体の耐震化の公表状況										耐震点検状況																		
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R2.4)現在	耐震性が ない棟数 (R3.4)現在	耐震性が ない棟数 (R4.4)現在	耐震性が ない棟数 (R5.4)現在	耐震性が ない棟数(見込) (R6.4)現在	耐震性が ない棟数(見込) (R7.4)現在	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (自由記載※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (R2)	定形のうち、 加算の木造 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S+T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE				
	A	B	C	D																																			F	G	H	I=B
全棟数	耐震性が ない棟数 (R2.4)現在	耐震性が ない棟数 の中で、 第二次診断 等実施済棟数	定形のうち、 加算の木造 の棟数	耐震化率	耐震性が ない棟数 (R2.4)現在	耐震性が ない棟数 (R3.4)現在	耐震性が ない棟数 (R4.4)現在	耐震性が ない棟数 (R5.4)現在	耐震性が ない棟数(見込) (R6.4)現在	耐震性が ない棟数(見込) (R7.4)現在	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (自由記載※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (R2)	定形のうち、 加算の木造 の棟数	耐震化率	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S+T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE					
長崎県	2,015	0	0	0	100.0%	12	5	5	0	0	0	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	8	8	0	—	—	487	432	55	477	477	387	100.0%	304	63.7%	307	314	—	—					
熊本県	2,125	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	40	0	0	0	100.0%	—	—	20	20	0	—	—	561	557	4	494	494	369	100.0%	361	77.1%	382	382	—	—					
大分県	1,123	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	24	0	0	0	100.0%	—	—	9	9	0	—	—	401	334	67	367	367	332	100.0%	354	96.5%	354	354	—	—					
宮崎県	1,652	0	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	—	—	17	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	361	230	131	349	349	264	100.0%	122	35.0%	125	125	—	—					
鹿児島県	2,799	0	0	0	100.0%	27	13	0	0	0	—	—	33	0	0	0	100.0%	—	—	2	2	0	—	—	753	620	133	696	683	556	95.3%	532	76.4%	533	536	—	—					
沖縄県	1,520	15	10	4	99.0%	67	49	32	15	3	0	—	—	0	0	0	0	—	—	28	26	2	—	—	391	148	243	383	366	253	95.6%	189	49.3%	213	225	—	—					
合計	113,024	195	148	46	99.8%	674	444	288	195	135	104	—	—	996	14	6	6	98.6%	—	—	1,575	1,457	118	—	—	29,274	24,449	5,275	27,602	26,848	21,472	97.3%	18,583	67.3%	18,669	19,066	—	—				

※1 ①結露等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため

※2 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため ⑧災害復旧等を優先するため

※3 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った

建築物の棟数

※4 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※5 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した

又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数